



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東  
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	74,656	△4.9	2,670	15.2	2,653	17.7	1,229	184.7
2019年12月期第3四半期	78,528	10.1	2,317	577.3	2,253	618.3	431	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 1,559百万円(116.4%) 2019年12月期第3四半期 720百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	97.46	—
2019年12月期第3四半期	34.30	34.28

(注) 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	78,886	22,715	24.0
2019年12月期	66,937	22,503	28.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 18,946百万円 2019年12月期 18,840百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年12月期	—	45.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	5.4	6,800	8.5	6,700	7.5	3,500	48.3	277.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	13,575,000株	2019年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	945,139株	2019年12月期	970,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	12,619,319株	2019年12月期3Q	12,593,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動や消費活動が制限された影響で景気は急速に悪化したものの、緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動が再開し、段階的に景気持ち直しの動きが続くことが期待されますが、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により減少が続き、当社グループの事業と関係の深い「持家」も足元では前年同月比14カ月連続減少となる等、弱含みで推移しました。緊急事態宣言解除後は住宅展示場への来場者数は徐々に戻りつつありますが、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、感染予防に努めつつ事業運営を継続いたしました。展示場をはじめとする営業拠点においては、衛生管理を徹底し、来場予約によりソーシャルディスタンスを確保するとともに、かねてより進めていた営業ツール、工程管理のIT化によりオンラインを活用した非対面型の接客を推進しました。これらの対策を講じたうえで、当社グループの経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け策定した、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を達成すべく、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は746億56百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は26億70百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は26億53百万円(前年同期比17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億29百万円(前年同期比184.7%増)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

## ① 住宅事業

(注文住宅受注の状況)

	前第3四半期連結累計期間 (2019年12月期)	当第3四半期連結累計期間 (2020年12月期)	増減率(%)
棟数(棟)	2,409	2,573	6.8
金額(百万円)	49,041	51,851	5.7

(販売の状況)

	前第3四半期連結会計期間 (2019年12月期)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月期)	増減率(%)
販売合計	2,381	2,209	△7.2
注文住宅	2,011	1,903	△5.4
分譲住宅	283	240	△15.2
戸建賃貸住宅	78	50	△35.9
賃貸住宅	9	16	77.8

当事業では、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万棟を超え、順調に販売拡大しました。さらなる販売拡大に向けて2020年6月に「Z空調」体感ラボ「Z000N」を開設し、お客様へ「Z空調」の快適さを訴求する活動を推進しました。

また、住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客強化、不動産事業者との関係構築、販売代理店網拡大による顧客紹介促進に加え、WEBツールやアプリを活用してお客様とのコミュニケーションを深化することにより受注拡大に努めました。この結果、緊急事態宣言下において住宅展示場への来場者数が一時的に減少した影響を受けたものの各施策の効果により、受注棟数及び受注金額は前年同期を上回りました。

販売棟数及び売上高は、注文住宅の完成引渡しは概ね当初計画通りに推移したものの、消費増税の反動減により、注文住宅の期首受注残が前年を下回っていたことから、売上高、販売棟数ともに前年同期を下回りました。利益面においては、売上総利益率改善の取組みに加え、不動産事業の統合効果や販売管理費削減に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は541億61百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は25億54百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

## ② 不動産投資事業

当事業では、本年2月に「AKARI上野入谷」、6月に「ペスカトール沖縄」を開業し業容拡大に努めましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内外における移動・渡航の自粛や規制等により宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下しました。収益物件販売においても新型コロナウイルスの影響による経済停滞懸念から投資マインドが低下し、物件販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は7億24百万円（前年同期比56.4%減）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

## ③ 断熱材事業

当事業では、2020年7月に特許を取得した不燃断熱材「アクアモエン」の受注は好調に推移したものの、戸建住宅部門の受注が消費税の反動減による影響で前年同期を下回ったことから、売上高は前年並みの水準にとどまりました。利益面においては、利益率の高い戸建住宅部門の売上高が減少したことにより、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は153億72百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は11億23百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

## ④ リフォーム事業

当事業では、引渡し後10年を経過した注文住宅オーナーへの定期点検を強化し、外壁改修をはじめとした保証延長工事等のリフォーム受注が増加したものの、消費税の反動減により、新築住宅の引渡棟数減少の影響を受け外構工事の受注が減少したことにより売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は23億20百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億54百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

## ⑤ 介護保育事業

介護事業では、7～8月にかけて主要な営業エリアである東京都において新型コロナウイルス感染者数が増加したことによる影響から訪問介護サービスの利用が減少し、売上高は前年同期を下回りました。保育事業では、昨年4月に東京都港区で新たに2カ所の保育園「港南緑水保育園」、「はあと保育園」を開設したこと等により、売上高は前年同期を僅かに上回りました。事業全体の利益としては、前年同期は新規保育施設開設に伴う先行費用が発生しましたが、当第3四半期はこれらの施設が順調に稼働したことから、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は39億67百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7百万円（前年同期比418.4%増）となりました。

なお、2020年10月23日付で公表しました「株式会社ヤマダホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主等の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ヤマダホールディングスが2020年9月9日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けは、同10月22日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、同10月29日の決済をもって、株式会社ヤマダホールディングスは当社株式の50.1%を取得し、所有する議決権の数が過半数を超えたため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。株式会社ヤマダホールディングスは、今後も当社の上場及び経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針であることから、当社は、引き続き上場会社としての適切なガバナンスとヤマダホールディングスグループとしてのシナジー効果を最大限発揮できる体制構築に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は788億86百万円（前連結会計年度比17.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ119億48百万円の増加となりました。

流動資産は597億36百万円（前連結会計年度比24.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ117億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の68億50百万円の増加、販売用不動産の7億19百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の34億46百万円の増加等によるものであります。

固定資産は191億49百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は561億70百万円（前連結会計年度比26.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ117億36百万円の増加となりました。

流動負債は432億円（前連結会計年度比31.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ103億77百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合計で71億25百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の82億8百万円の増加と、一方で工事未払金の17億34百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の14億56百万円の減少等によるものであります。

固定負債は129億70百万円（前連結会計年度比11.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の14億98百万円の増加等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は227億15百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億29百万円による増加と、当社及び連結子会社の配当金13億83百万円による減少及び非支配株主持分の1億6百万円の増加等によるものであります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.0%（前連結会計年度比4.1ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において、一部の事業において新型コロナウイルス感染症の影響で業績進捗が遅れが生じており、先行きに不透明感は残りますが、主力の住宅事業は回復基調で推移していることから現時点では当初計画数値と大幅な差異は生じない見込みです。以上により、2020年2月10日に公表いたしました連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたしません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,850,351	16,700,411
受取手形及び売掛金	5,526,297	5,242,634
完成工事未収入金	194,775	46,307
販売用不動産	19,654,290	20,373,376
未成工事支出金	3,892,608	7,338,854
材料貯蔵品	1,693,870	1,532,722
その他	7,190,043	8,521,418
貸倒引当金	△22,664	△18,915
流動資産合計	47,979,573	59,736,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,801,222	7,010,826
土地	4,989,996	5,077,288
その他(純額)	673,669	635,509
有形固定資産合計	12,464,888	12,723,624
無形固定資産		
のれん	713,206	576,847
その他	298,755	384,718
無形固定資産合計	1,011,962	961,565
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,458,291	1,451,674
その他	4,258,010	4,246,145
貸倒引当金	△234,881	△233,363
投資その他の資産合計	5,481,420	5,464,456
固定資産合計	18,958,271	19,149,646
資産合計	66,937,844	78,886,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	7,539,750	5,805,599
支払手形及び買掛金	4,761,040	4,059,400
短期借入金	3,504,000	9,500,000
1年内返済予定の長期借入金	468,800	1,598,680
未払法人税等	1,621,120	164,320
未成工事受入金	10,816,860	19,024,902
賞与引当金	515,896	508,640
その他	3,595,839	2,538,931
流動負債合計	32,823,307	43,200,474
固定負債		
長期借入金	10,160,000	11,658,310
退職給付に係る負債	205,416	217,406
その他	1,245,889	1,094,454
固定負債合計	11,611,306	12,970,170
負債合計	44,434,614	56,170,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	143,368	127,139
利益剰余金	20,243,825	20,338,183
自己株式	△1,920,622	△1,869,178
株主資本合計	18,856,471	18,986,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,917	13,529
為替換算調整勘定	△35,865	△53,274
その他の包括利益累計額合計	△15,948	△39,745
非支配株主持分	3,662,707	3,769,510
純資産合計	22,503,230	22,715,810
負債純資産合計	66,937,844	78,886,456



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	78,528,192	74,656,530
売上原価	61,264,842	57,976,176
売上総利益	17,263,349	16,680,353
販売費及び一般管理費	14,946,271	14,010,118
営業利益	2,317,078	2,670,234
営業外収益		
受取利息	24,855	14,366
受取配当金	3,025	1,918
補助金収入	401,842	—
その他	90,957	132,490
営業外収益合計	520,680	148,776
営業外費用		
支払利息	68,064	52,320
持分法による投資損失	13,132	12,555
固定資産圧縮損	401,842	—
その他	101,416	100,946
営業外費用合計	584,455	165,821
経常利益	2,253,302	2,653,189
特別利益		
固定資産売却益	84,815	—
投資有価証券売却益	5,103	—
特別利益合計	89,919	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,062
減損損失	470,645	35,732
災害による損失	11,521	—
投資有価証券売却損	6,817	—
投資有価証券評価損	20,133	—
特別損失合計	509,119	44,794
税金等調整前四半期純利益	1,834,103	2,608,394
法人税、住民税及び事業税	990,066	893,144
法人税等調整額	24,351	120,154
法人税等合計	1,014,417	1,013,299
四半期純利益	819,685	1,595,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	387,756	365,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,929	1,229,898

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	819,685	1,595,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,129	△6,457
為替換算調整勘定	△76,597	△29,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,505	△320
その他の包括利益合計	△99,232	△35,857
四半期包括利益	720,453	1,559,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,189	1,206,139
非支配株主に係る四半期包括利益	351,263	353,098

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,625,582	1,467,127	14,324,775	2,004,743	3,934,632	78,356,860	171,331	78,528,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,477	193,776	1,042,794	549,414	—	1,893,464	22,144	1,915,608
計	56,733,059	1,660,904	15,367,570	2,554,158	3,934,632	80,250,325	193,475	80,443,800
セグメント利益又は 損失(△)	2,191,632	133,164	1,246,886	164,730	39,947	3,776,361	△4,484	3,771,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,776,361
「その他」の区分の損失	△4,484
セグメント間取引消去	15,246
全社費用(注)	△1,470,045
四半期連結損益計算書の営業利益	2,317,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社桜家住宅と株式会社桜家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間に、「住宅事業」セグメントにおいて、業績不振な子会社に係わるのれんの減損損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間における計上額は、470,645千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,885,155	533,871	14,330,708	1,865,865	3,967,226	74,582,828	73,702	74,656,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276,501	190,836	1,041,570	454,990	—	1,963,899	12,991	1,976,890
計	54,161,657	724,708	15,372,279	2,320,856	3,967,226	76,546,727	86,693	76,633,421
セグメント利益又は 損失(△)	2,554,700	51,163	1,123,039	154,599	207,079	4,090,581	△12,085	4,078,495

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,090,581
「その他」の区分の損失	△12,085
セグメント間取引消去	△17,021
全社費用(注)	△1,391,238
四半期連結損益計算書の営業利益	2,670,234

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。